

令和7年度福岡県国保会館二酸化炭素消火設備ボンベ他更新工事契約書（案）

福岡県国民健康保険団体連合会（以下「甲」という。）を発注者、（以下「乙」という。）を受注者とし、令和7年度福岡県国保会館二酸化炭素消火設備ボンベ他更新工事等に関し基本事項を定めるため、下記契約項目及び後記契約条項のとおり契約を締結する。

記

1. 業 務 名 称 令和7年度福岡県国保会館二酸化炭素消火設備ボンベ他更新工事
2. 業 務 内 容 二酸化炭素ボンベ他更新工事
なお、詳細については別紙仕様書に記載する
3. 契 約 期 間 契約締結日から令和8年3月10日まで
4. 契 約 金 額 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）
5. 契 約 の 保 証 契約条項第7条のとおりとする

上記の工事等について、発注者甲と受注者乙とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、この契約書の各条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

契 約 条 項

（総則）

- 第1条 甲及び乙は、この契約書（契約項目を含む。以下同じ。）に基づき、関係法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 乙は、契約項目記載の業務を契約期間内に完了し、対象物を甲に引き渡すものとし、甲は、その契約金額を支払うものとする。

（調査等）

- 第2条 甲は、工事等の処理状況について、随時に調査し、必要な報告を求め、監査することができるとともに、業務の実施について必要な指示をすることができる。

（業務内容の変更）

- 第3条 甲は、この契約締結後の事情により、業務の内容の全部または一部を変更することができる。この場合において、契約金額または契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

（再委託の禁止）

- 第4条 乙は、受託業務の全部、または一部を第三者に委託、または請け負わせてはならない。

ただし、予め甲の書面による承認を受けた場合はこの限りではない。なお、甲の承認により第三者へ委託する場合は、乙は自己の責任において当該第三者に対し、この契約に定めるすべての事項を遵守させるものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供してはならない。ただし予め甲の書面による承認を受けたときは、この限りではない。

(事故発生時における報告事務)

第6条 乙は、工事等の遂行にあたり、事故が発生し、または発生の恐れがあるときは、速やかに甲に報告し、その対策を協議しなければならない。

(契約の保証)

第7条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号に掲げる保証のいずれかを付さなければならない。

(1) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行の保証

(2) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
ただし、契約締結時に本契約工事と同種かつ同等以上の施工実績を証明できるものを本会に提出することにより、契約の保証については免除とする。

2 前項の保証に係る保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上としなければならない。

3 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

(業務完了通知)

第8条 乙は、業務が完了したときは、その旨を甲に文書にて通知しなければならない。

(検査及び引渡し)

第9条 甲は、乙から前条の通知を受けたときは、その日から起算して3日以内に乙の立会いのうえ検査を行う。また、この検査に合格したときをもって対象物の引渡しを完了したものとする。

(報告書及び必要な書類の提出)

第10条 乙は、前条の引渡し終了後10日以内に、業務内容を示した報告書及びその他甲が必要とする書類を提出しなければならない。

(契約金の支払い)

第11条 乙は、第9条の検査に合格し、引渡しを完了したときは、書面により契約代金の支払

を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して翌月末（「支払約定期間」という。）に契約金を支払わなければならない。
- 3 甲は、乙より不適正と認められる請求書が提出された場合、これを是正のため返還することができるものとする。その場合、請求書を是正のため返還した日から是正した請求書を受領した日までの期間は支払約定期間に算入しないものとする。

（消費税等）

第12条 この契約締結後に、消費税及び地方消費税の税率の改定によって、税額に変動が生じた場合は、甲は、この契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

（履行遅延の場合における損害金等）

- 第13条 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務が完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、契約金額から、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第265号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率の割合で計算した額とする。
 - 3 甲の責めに帰すべき事由により、前条の規定による支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

（秘密の保持）

- 第14条 乙は、工事等を行うにあたっては、その業務上知り得た事項につき、秘密を厳守し、第三者に漏らしてはならない。
- 2 前項の規定は、この契約期間満了または契約解除後においても同様とする。

（目的外使用の禁止）

- 第15条 乙は、工事等において、甲が提供した個人情報、提供資料、処理システム、プログラム、その他のデータ等（以下、「データ等資産」という。）を、甲の承諾を得ずに工事等以外に使用し、若しくは複写または複製してはならない。

（危険負担）

- 第16条 対象物の引渡前に生じた滅失、毀損、盗難、その他の危険は乙が負担し、引渡後は甲がこれを負担する。

（賠償責任）

- 第17条 甲または乙は、この契約に定める義務を履行しないために損害が生じたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として契約相手方に支払わなければならない。

(契約不適合責任)

第18条 甲は、第9条に定める検査において、対象物に関して本契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という）を発見した場合は、速やかにその旨を乙に通知するものとする。

この場合、甲は乙に対して乙の費用負担による当該契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡し（以下あわせて「追完」という。）または代金の減額を任意に選択して請求することができる。

2 前項において、甲が追完を請求した場合には、乙は甲が請求した方法と異なる方法により履行することはできない。

3 甲は、乙から契約不適合のある対象物を提供されたことにより損害を被った場合は、乙に対してその賠償を請求することができる。

4 第9条に定める検査を終了した後も、検査時において容易に発見できない契約不適合で、検査終了後1年以内に発見されたものの追完、代金の減額請求及び損害賠償の請求については前3項と同様とする。

(甲の解除権)

第19条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

この場合において、解除により乙に損害が生じて、甲は賠償の責めを負わない。

(1) 乙が、その責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき。

(2) 乙が、正当な理由なく、この契約を履行しないときまたは頭書に定めた契約期間内または委託期間後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 乙が、契約の締結または履行にあたり不正な行為をしたとき。

2 前項の規定により、この契約を解除された場合において、乙は、甲に対し、甲の指定する期間内に契約金額の100分の10に相当する額を違約金として支払わなければならない。違約金の徴収は、乙に対する甲の損害賠償の請求を妨げないものとする。

(乙の解除権)

第20条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき、この契約を解除することができる。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(第三者に及ぼした損害)

第21条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対しての損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、乙が甲の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。

3 前2項の場合、その業務を行うにつき第三者との間に紛争が生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(反社会的勢力の排除)

第22条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ又は政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること

2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 甲又は乙は、相手方が前2項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。

4 甲又は乙が、本契約に関連して、第三者と下請又は委託契約等（以下「関連契約」という。）を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。

5 甲又は乙が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。

6 第3項又は前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。

7 第3項又は第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

(合意管轄裁判所)

第23条 この契約に起因する紛争に関し、訴訟を提起する必要があるときは、甲の所在地を

管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとする。

(協議)

第24条 本契約に疑義が生じた場合又は本契約に定めのない事項については、甲乙信義誠実に協議のうえ決定するものとする。

本契約の締結を証するため本書を2通作成し、甲乙各自記名押印のうえ各1通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 福岡市博多区吉塚本町13番47号
福岡県国民健康保険団体連合会
理 事 長 美 浦 喜 明

乙

